

第1表

部門共通費用帰属明細表
平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位：百万円)

	発電費	送電費	変電費	販売費	合計
役員給与	413	71	35	37	558
給料手当	9,662	1,938	921	937	13,459
給料手当振替額(貸方)	886	134	65	74	1,160
退職給与金	2,319	398	200	211	3,130
厚生費	2,411	448	217	229	3,306
雑給	1,078	185	92	92	1,448
消耗品費	531	102	53	41	729
修繕費	1,238	142	88	40	1,510
補償費	11	3	2	-	17
賃借料	1,394	149	93	49	1,687
委託費	13,146	1,770	921	541	16,380
損害保険料	195	6	7	2	211
普及開発関係費	1,349	68	20	4	1,443
養成費	204	35	17	18	275
研究費	15,316	77	53	-	15,447
諸費	2,823	530	277	334	3,966
固定資産税	480	55	37	14	588
雑税	236	37	55	0	330
減価償却費	2,475	369	266	346	3,459
固定資産除却費	492	54	37	12	597
共有設備費等分担額	0	0	0	-	0
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	29	5	1	0	35
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	10	0	0	0	11
合計	54,859	6,305	3,332	2,843	67,340

第2表

設備別費用明細表
平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位：百万円)

	送電費	変電費	その他の費用	合計
役員給与	71	35		106
給料手当	3,127	1,526		4,654
給料手当振替額(貸方)	174	65		240
退職給与	398	200		598
厚生費	627	324		952
委託検針費	-	-		-
委託集金費	-	-		-
雑給	193	109		303
消耗品費	183	104		287
修繕費	3,305	860		4,166
補償費	1,372	2		1,374
賃借料	2,464	108		2,572
託送料	-	-		-
委託費	6,247	1,681		7,929
損害保険料	52	59		112
普及開発関係費	68	20		88
養成費	35	17		52
研究費	77	53		130
諸費	656	402		1,058
固定資産税	1,666	544		2,211
雑税	50	76		126
減価償却費	8,095	3,096		11,192
固定資産除却費	506	552		1,059
共有設備費等分担額	783	237		1,020
共有設備費等分担額(貸方)	13	-		13
他社購入送電費			-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	5	1		6
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	0	0		0
事業税			661	661
開発費			-	-
開発費償却			-	-
電力費振替勘定(貸方)			-	-
合計	29,791	9,948	661	40,401

第3表

送变电部門収支計算書
 平成29年 4月 1日から
 平成30年 3月31日まで

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	40,401	営業収益	51,607
送電費	29,791	他社販売送電料	2,413
変電費	9,948	託送収益	48,679
事業税	661	電気事業雑収益	514
営業利益	11,206		
営業外費用	3,316	営業外収益	2,334
財務費用	3,091	財務収益	2,221
(株式交付費)	-	(預金利息)	(1)
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	(78)		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	224	事業外収益	112
特別損失	216	特別利益	-
税引前送变电部門当期純利益	10,007		
法人税等	2,816		
送变电部門当期純利益	7,191		

第4表

固定資産明細表
平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

電気事業固定資産 (単位:百万円)												
区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	
送電設備	558,217	9,748	387,871	160,596	1,824	15	6,454	560,041	9,733	394,326	155,982 (155,982)	
土地	17,959	170	-	17,788	82	-	-	18,041	170	-	17,871 (17,871)	
建物	4,474	119	2,551	1,804	64	6	3	4,410	112	2,548	1,749 (1,749)	
構築物	480,403	8,350	350,412	121,640	729	9	5,396	481,133	8,341	355,808	116,983 (116,983)	
機械装置	25,083	63	20,260	4,759	87	-	197	24,996	63	20,062	4,870 (4,870)	
備品	317	-	218	98	6	-	21	324	-	240	83 (83)	
リース資産	60	-	34	25	13	-	7	46	-	26	20 (20)	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (-)	
無形固定資産	29,917	1,045	14,394	14,478	1,170	-	1,245	31,087	1,045	15,639	14,403 (14,403)	
変電設備	134,803	579	103,235	30,988	1,433	-	1,324	136,237	579	104,559	31,097 (31,097)	
土地	2,780	-	-	2,780	2	-	-	2,778	-	-	2,778 (2,778)	
建物	10,826	541	7,133	3,150	827	-	115	11,654	541	7,249	3,863 (3,863)	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (-)	
機械装置	120,805	38	95,788	24,978	189	-	785	120,995	38	96,574	24,383 (24,383)	
備品	246	-	191	54	3	-	8	249	-	200	49 (49)	
リース資産	29	-	15	14	6	-	6	23	-	8	14 (14)	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	421	-	421	421	-	421	- (-)	
無形固定資産	114	-	105	9	-	-	0	114	-	106	8 (8)	
合計	693,020	10,328	491,106	191,585	3,258	15	7,779	696,278	10,312	498,886	187,079 (187,079)	

(注) 期末残高の帳簿価額の()は送変電部門の固定資産を内数として記載している。

第5表

共用固定資産帰属明細表
平成30年 3月31日現在

(1)電気事業固定資産

(単位：百万円)

	摘要	帳簿価額	帰属基準
業務設備	送電部門対応分	5,582	中給設備：人員比、その他設備：業務用建物床面積比、保安用通信設備：回線数比、業務用通信設備：業務用建物床面積比 中給設備：人員比、その他設備：業務用建物床面積比、保安用通信設備：回線数比、業務用通信設備：業務用建物床面積比、川越研修施設：人員比
	変電部門対応分	3,692	
	合計	9,275	

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(2)業務設備に係る固定資産明細表

(単位：百万円)

区分	期首残高			帳簿価額	期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額		帳簿原価 増減額	工事費負担金等 増減額	減価償却累計額 増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
業務設備	139,835	5,060	70,950	63,824	587	94	800	140,423	4,966	71,750	63,706

送変電部門収支計算書等における注記事項は以下のとおりである。

1．送変電部門収支計算書等の作成基準

本送変電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則（平成18年経済産業省令第2号）第6条第1項及び第2項に基づいて作成している。

2．振替供給等収支配分基準

送電事業者の振替供給等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第6条第1項に定める事業者に係る振替供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理している。